

ネパールにおけるJICAの取り組み

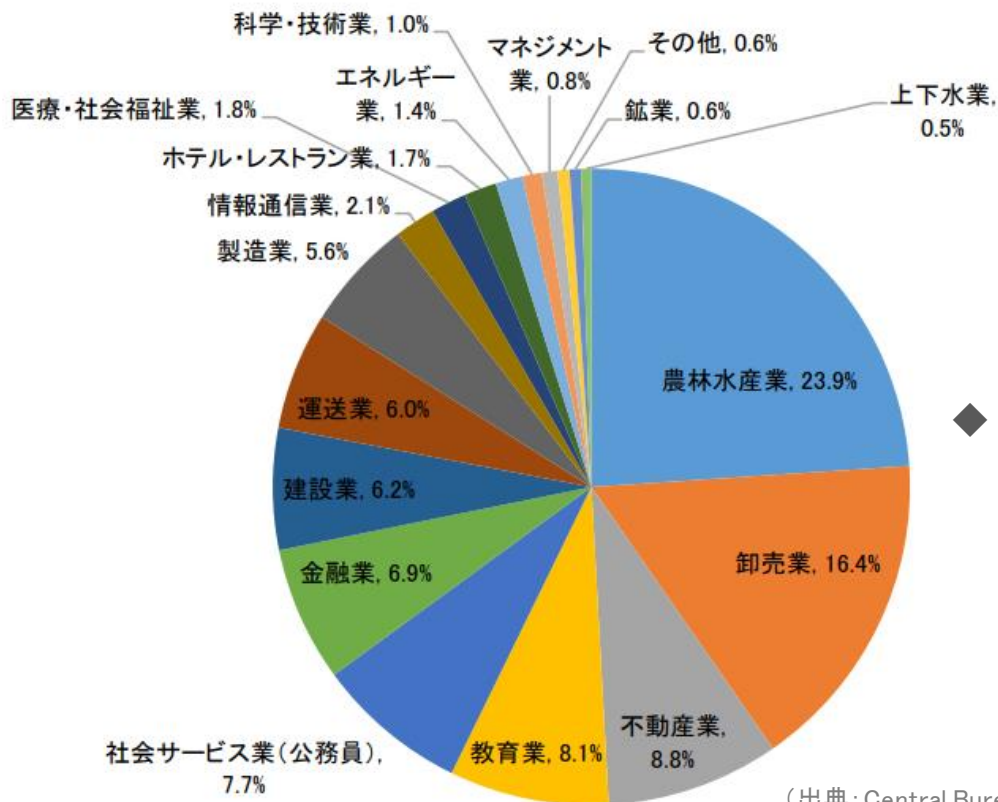
2023年 6月29日
国際協力機構(JICA)
南アジア部長 伊藤 晃之

基礎情報(国概要)

- ◆ 面積: 約147,000 km² (北海道の約1.8倍)
- ◆ 人口: 約3,003万人(2021, World Bank)
※人口増加率約1.5%(2017~2021年の平均)
- ◆ 首都: カトマンズ(人口: 約300万人)
※ 全国都市人口増加率約3.6%(2017~2021年の平均)



(出典: United Nations)



(出典: Central Bureau Statistics 2022)

- ◆ 業別 GDP 割合は、割合が高い順に、
農林水産業 23.9%、卸売業 16.4%、不動産業 8.8%。
(労働人口の約 6 割が農林水産業に従事)

ネパールにおける協力の歩み

日本の対ネパール支援の歩み

| | |
|------|-----------------|
| 1969 | 技術協力および有償資金協力開始 |
| 1970 | 無償資金協力開始 |
| 1970 | 青年海外協力隊 派遣開始 |
| 1978 | JICAネパール事務所設置 |

これまでの累計実績(～2021年度)

<実績額>

技術協力:839.22億円

有償資金協力:1,313億円(貸付承諾額)

無償資金協力:1,653億円

<人数実績(新規人数累計)>

研修員:6,431人

専門家:4,031人

協力隊・ボランティア:1,429人

2021年度実績

<実績額>

技術協力:19.81億円

有償資金協力:100億円(貸付承諾額)

無償資金協力:39.28億円

<人数実績(新規人数のみ)>

研修員:128人

専門家:71人

協力隊・ボランティア:0人

※コロナにより見合わせ中。今年7月に再開予定

対ネパール協力方針

後開発途上国からの脱却を目指した 持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援

日本の対ネパール開発協力方針(JICA国別分析ペーパー 2020年8月)

| 重点分野 | 協力プログラム名 |
|----------------------------------|------------------------|
| ハード及びソフト両面に亘る 震災復興及び災害に強い国づくり | 震災復旧・復興・防災プログラム |
| | 環境気候変動対策プログラム |
| 経済成長や国民生活の改善に直結する 社会・経済基盤整備 | 運輸交通インフラ整備プログラム |
| | 電力安定供給プログラム |
| | 都市環境改善プログラム |
| | 民間セクター開発プログラム ★ |
| 貧困削減及び生活の質の向上 | 農業・農村開発プログラム |
| | 教育の質向上プログラム |
| | 保健の質向上プログラム |
| ガバナンス強化及び 民主主義の基盤制度づくり | ガバナンス強化プログラム |

民間セクター開発プログラム

外国投資促進のための環境整備を支援

今後は産業人材育成にむけて日本からの帰国人材支援を展開

外国投資アドバイザー派遣(2014年開始)

- 外国投資拡大、投資・ビジネス環境整備の支援を通じて、国内産業の成長・振興に貢献することを目的に、JICAは2014年以降～現在に至るまでネパール投資庁 (Investment Board Nepal, IBN) へアドバイザーを派遣。
- IBNの機能強化、日本語版を含むネパール投資ガイドの作成支援のほか、日本企業によるネパールへの進出促進・ビジネス展開支援に取り組む。
- **2023年6月現在、三島専門家が現地で活動中**

海外就労者キャリア開発・起業家支援プロジェクト(2023年開始)

- 日本からネパールへの帰国人材(還流人材)に対するキャリア開発・起業に資する情報やメンタリングサービスを提供するプログラム・体制を構築、運営することで、ネパール国内の産業振興に資する人材の育成に寄与する。

運輸交通セクターにおける協力

過去アセット(シンズリ道路と空港)の有効活用と、都市交通への展開

課題

- ・国土の80%近くが山岳地帯で物流の大半を道路輸送に依存。道路密度(0.2km/km²)は南アジア地域で**最低水準**で、幹線道路の約半数が未舗装。
- ・カトマンズ首都圏では、急激な人口・車両台数の増加に伴い**慢性的な渋滞**が発生

協力実績

- ・ 2015年に約20年にわたる無償資金協力の成果であるシンズリ道路(全長約160km、高低差1,300m)が完工。また、「ナグドゥンガ・トンネル建設事業」(有償、約166億円、2016年12月L/A締結、次スライド参照)等を通じ、国内交通及び周辺国との連結性の向上を支援。
- ・ 死傷者を伴う航空事故が近年も発生しており、航空セクターの安全性向上に向け、トリブバン国際空港を中心に航空保安関連の設備・機材の改善・修復や維持管理にかかる能力強化等を展開。

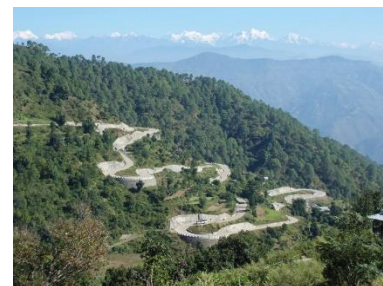
今後の方向性：連結性向上と都市交通の改善

連結性向上

- ・ 今後の道路網開発の全体像を踏まえたシンズリ道路の将来像について検討し、今後の案件形成につなげていく。
- ・ トリブバン国際空港に対する無償資金協力(管制塔・管理センターの建替え等。)の協力準備調査を実施中。

都市交通の改善

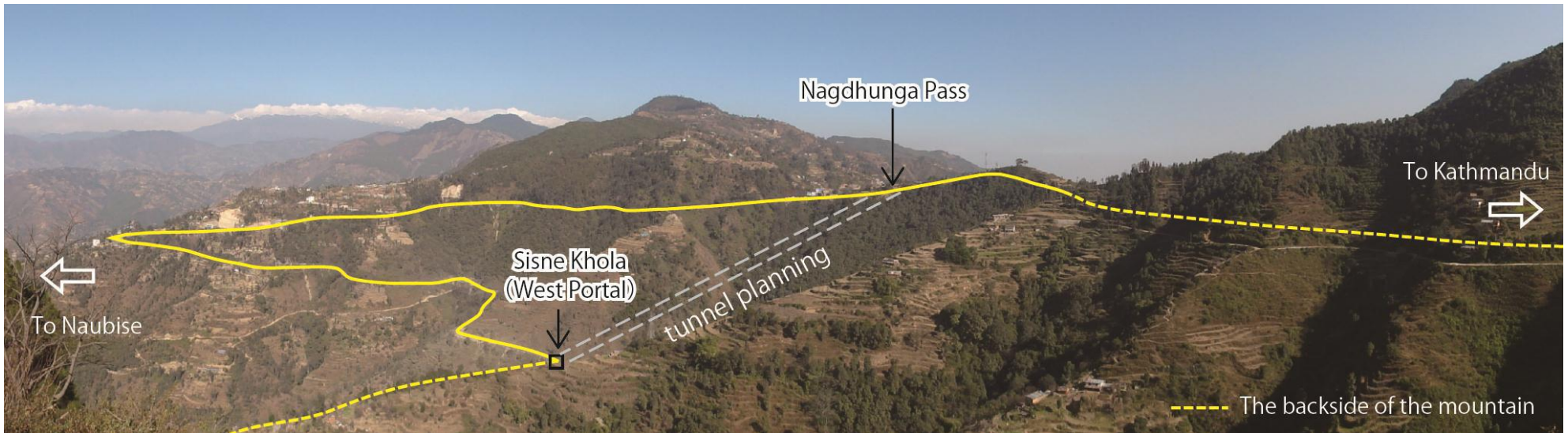
- ・ 急激な交通量の増加及び都市スプロール化に対応するべく「カトマンズ盆地都市交通改善プロジェクト」(2017年)で策定されたMPを踏まえ、渋滞が深刻化している中心部に位置する空港至近の交差点改良事業(有償)の協力準備調査を実施中。



ナグドウンガ・トンネル建設事業(円借款)

事業概要/特徴

- カトマンズと主要都市を結ぶ幹線道路上にあるナグドウンガ峠にトンネルを建設し、急増する交通需要への対応、移動時間の短縮、通行の安全性向上を図るもの。
- 2016年12月L/A調印。
- 総事業費：約221億円(借款額：約166億円)
- 事業内容：トンネル建設(約2.5km)、アクセス道路(約2.6km)、橋梁整備(2橋)等
- 特徴： **ネパール初の山岳道路におけるトンネル建設事業**で、安藤ハザマ社が受注し、建設工事を実施中。ナグドウンガ峠を通過する時間(現状：東方向で30分、西方向で20分)が約3分の1に短縮される見込み。



電力セクターにおける協力

需給ギャップの解消及び膨大な水力開発ポテンシャルの活用に向けて

課題

需給ギャップ： 約1,200 MWの既設発電容量に対し約1,300MWのピーク需要
送配電設の備容量不足： 既往設備の老朽化及び急激な需要増加

協力実績

- 1992年以降類似に亘り水力発電分野の専門家を派遣しており、現在も「水力発電計画アドバイザー」(2021年～2024年)を派遣中。また、MP策定を支援する「統合的電力システム開発計画プロジェクト」(2021年～2023年)を実施中。
- 需給ギャップ解消のため「タナフ水力発電事業」(有償、約151億円、2013年3月L/A締結)を含む多くの水力開発事業を支援。**発電設備容量ベースで、10%はJICAの支援事業によるもの(2022年8月時点)。**
- 電力安定供給のため1992年～2003年にかけて3件の無償資金協力事業を実施し、カトマンズ市内配電網整備を支援。**ポカラや首都カトマンズの都市送電網を強化する「都市送配電網整備事業」(有償、約159億円、2022年9月L/A締結)を実施中。**



「カリガンダキ水力発電所建設事業」
(1996年10月L/A締結、借款額約170億円)



今後の方向性：MPに基づくセクターの健全化を支援

- 「統合的電力システム開発計画プロジェクト」(2021年～2023年)を通じ、MPの策定及び関係機関の計画策定能力や、民間投資促進のためのライセンス管理能力等の向上を図る。上記MPを軸に、電源開発や基幹送配電網の新規事業の可能性を検討中。

都市送配電網整備事業(円借款)

事業概要/特徴

- ネパールの主要都市において、送配電網及び変電所等関連設備を整備すること等により、同地域の電力供給の安定化・効率化を図り、もって当国の経済発展及び住民の生活環境向上に寄与するもの。
- 2022年9月L/A調印。
- 総事業費： 約180億円(借款額:約160億円)
- 事業概要： 当国主要都市(ポカラやカトマンズ)を対象とした送配電網整備に係るセクターローン※。
- ※事業開始後に、審査で合意予定の選定基準に基づきサブ・プロジェクトを決定。
- 特徴： 第2の都市であるポカラ市や首都カトマンズのサブ・プロジェクトの優先順位が高く、都市圏の急増する需要や老朽化した送配電網の更新が想定される。



カトマンズ市内の既存の変電所



ポカラ市における送電線の増設予定サイト

中小企業・SDGsビジネス支援事業

詳細はQRより
ご確認ください

開発途上国の課題の解決によるSDGs達成と、民間企業等による海外展開を両立するビジネスの実現に向けた調査を行います。

海外へのビジネス展開にあたっての基礎的な情報収集段階から、ビジネス化へむけて必要となる検討プロセス毎に応じた調査及び実証機会を提供します。

【問い合わせ先: 中小企業・SDGsビジネス支援事業応募相談窓口】

(メール: sdg_sme@jica.go.jp 電話: 03-5226-3491)



協力準備調査(海外投融資)

開発途上国において、民間企業等が行う開発効果の高い事業であり、かつ、一般の金融機関だけの対応が困難な場合に、「出資」と「融資」という2つの資金面から支える事業です。

【問い合わせ先: 民間連携事業部 監理課】

(メール: minkanshien_os@jica.go.jp 電話: 03-5226-3489)



草の根技術協力事業

国際協力を行う日本のNGO/CSO、その他民間の団体、地方公共団体または大学を対象に、JICAが提案団体に業務委託して、JICAと団体との協力関係のもとに実施する共同事業です。

(お問い合わせは、お近くのJICA国内機関へお願いします)

